

# 【専門課程編】入学者の状況(1)

## 昼間部入学者の8割が首都圏の学校出身

2022年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者の出身校を所在地別に分けると、多い順に東京35.6%、埼玉18.0%、神奈川14.0%、千葉12.8%の1都3県になる。合計すると80.4%で8割を超え、5人のうち4人が首都圏の学校出身ということになる。

居住地別に見ると、東京51.2%、埼玉17.4%、神奈川14.4%、千葉11.4%の順で前年と変わらない。昼間部は高校新卒の割合が高いので、出身校所在地の東京の割合を「都内の高校から都内の専門学校に進学した者」として居住地から引いてみると、概ね15.6%が進学を機に東京外から転居してきたことになる。茨城・栃木・群馬から通学する者は2.5%、「その他」は3.1%である。

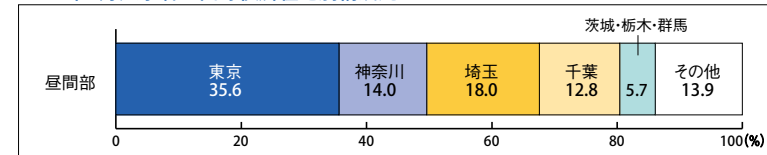
## 夜間部の大学・短大等卒業者が過半数

昼間部の入学者の学歴は、高校新卒71.3%、大学・短大等卒業者9.4%、留学生9.2%、高校既卒7.3%の割合である。このうち留学生の構成比は2018年の18.8%を境に4年連続で減少した。ピーク時と比べると半分以下に落ち込んでおり、今年度は1割を切って直近10年で初めて大学・短大等卒業者を下回った。コロナ禍の影響が顕著に表れたと見られる。留学生の男女別では、男子が前年比4.1ポイント減、女子が2.4ポイント減で男子の落ち込みが大きい。一方、高校新卒は2年連続の増加で、今年度は7割を超えている。特に女子の高校新卒は74.8%に上昇し、昼間部入学者の女子のうち4人に3人が高校新卒である。

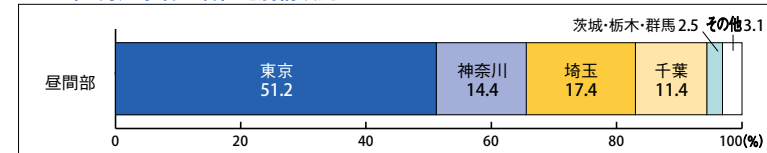
夜間部では大学・短大等卒業者(52.7%)が最も多く、5割を超えている。夜間部は昼間部に比べて大学・短大等の中退者も多く、合計すると57.1%。大学・短大等を経て専門学校で学び直す層がボリュームゾーンと言える。

入学者のうち一定期間職業経験のある者は夜間部と通信制に多く、夜間部では49.4%とほぼ半数になる。さらに通信制では6割(60.7%)を超えている。通信制の学生は働きながら学ぶ者が多く、時代の変化に対応するため、新たな知識やスキルを習得する「リスキリング」のニーズが高まっていると見られる。

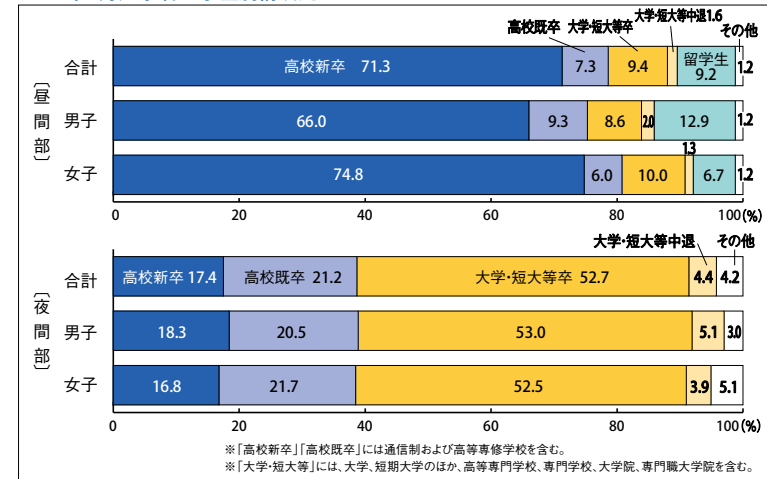
2022年4月入学者の出身校所在地別構成比



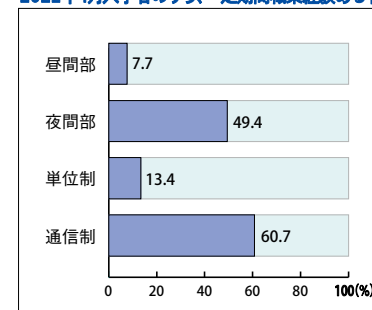
2022年4月入学者の居住地別構成比



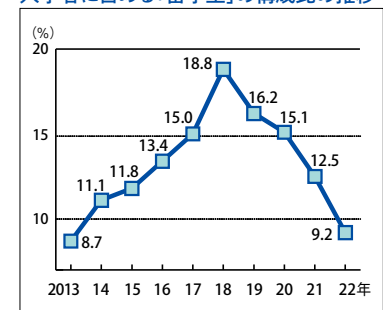
2022年4月入学者の学歴別構成比



2022年4月入学者のうち、一定期間職業経験のある



入学者に占める「留学生」の構成比の推移



### 高校新卒の構成比が5つの分野で増加

2022年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者を学歴と分野別に見ると、高校新卒の構成比が前年を上回っているのは7分野中5分野。工業・農業関係、衛生関係、教育・社会福祉関係、商業実務関係、服飾・家政関係の5つである。そのうち前年から10ポイント以上伸びたのは、商業実務関係(15.0ポイント増)と服飾・家政関係(13.5ポイント増)の2分野。両分野はこれまで外国人留学生が多かったが、コロナ禍の影響により外国人留学生が減った分、高校新卒の構成比が拡大した。商業実務関係の外国人留学生は、ピーク時は5割近くを占めていたが今年度は21.4%。服飾・家政関係は前年の17.9%から3.4%に縮小した。他の分野も外国人留学生が占める割合はほとんど減少したが、唯一、文化・教養関係は12.8%から14.6%に伸びている。

高校新卒に限って出身校所在地を分野別に見ると、東京の学校出身者が多いのは教育・社会福祉関係(53.7%)と医療関係(41.3%)の2分野。服飾・家政関係(25.9%)が最も少なく、工業・農業関係、衛生関係、商業実務関係、文化・教養関係は3割台である。

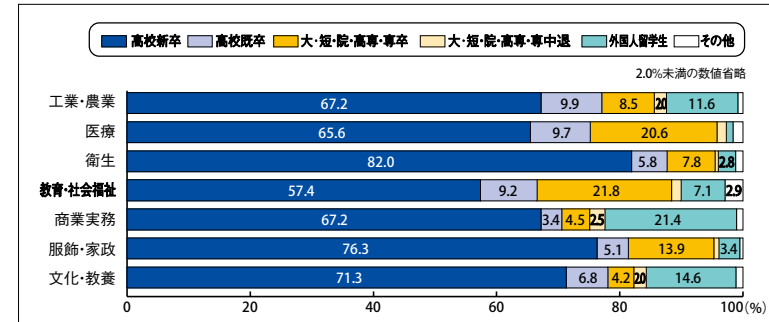
### 高校新卒者の「動物」人気が高まる

高校新卒者の割合が昼間部で多いのは、文化・教養関係の「動物」、商業実務関係の「旅行・ホテル・観光」、衛生関係の「理容・美容」の3系統。前年3番手の「動物」がトップに上がったのは、ペットブームや動物看護師の国家資格化など、活況が続くペット業界への期待が背景にあると見られる。「旅行・ホテル・観光」は前年、留学生が18.5%を占めていたが、今年度は5.2%に減った分、高校新卒が13.4ポイント増えて3位外から2位に上がった。

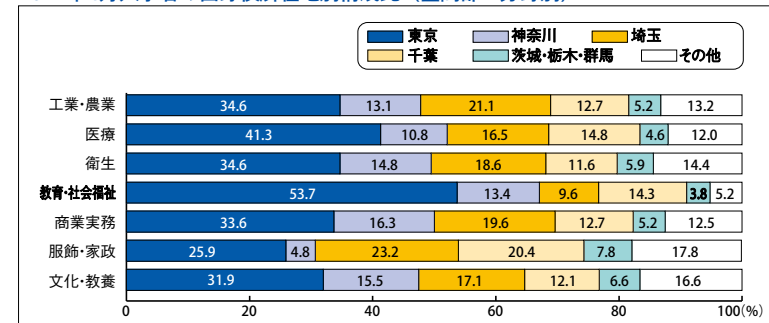
逆に大卒等入学者が多い系統の上位3位は前年と同じ顔ぶれとなった。精神保健福祉士養成の学科を含む教育・社会福祉関係の「その他」を筆頭に、「社会福祉」(教育・社会福祉関係)、「はり・きゅう、あんまマッサージ、指圧」(医療関係)と順位も前年と変わらない。手堅い国家資格系の系統が大卒等入学者に支持されている。

首都圏以外の学校出身者が多いのは、「アニメ、声優、ゲーム」(文化・教養関係)、「音楽、演劇、映画、放送」(文化・教養関係)、文化・教養関係の「その他」。今年度は前年の工業関係「その他」に代わり、文化・教養関係の「その他」が新しく3位に入り、文化・教養関係の独占となった。

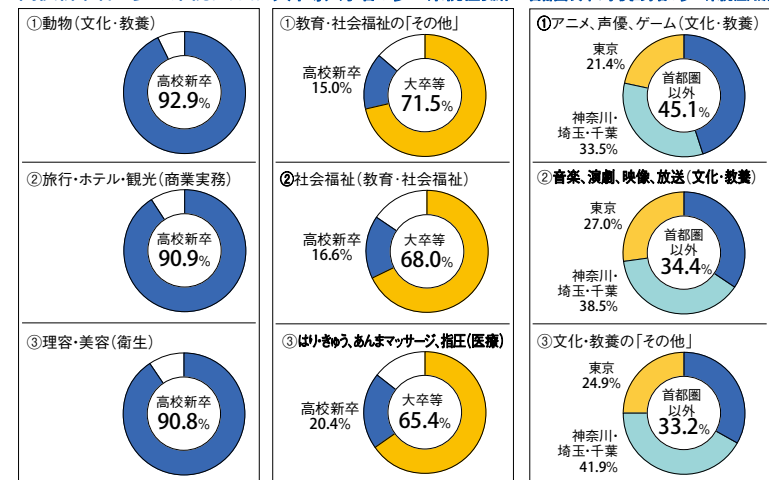
2022年4月入学者の学歴別構成比(昼間部・分野別)



2022年4月入学者の出身校所在地別構成比(昼間部・分野別) ※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の学校出身者が多い系統(昼間部)



※「高校」には、高等専修学校を含む。 ※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業生及び中退者を含む。  
※「首都圏」は、1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)の合計。

調査研究事業部の調査から(在籍調査)

調査研究事業部の調査から(在籍調査)

# 【専門課程編】卒業者の状況(1)

## 卒業者の就職率は73.1%

2021年4月から2022年3月までの間に、都内の専門学校（昼間部）を卒業して就職した者の割合は73.1%。前年より0.9ポイント増加した。男女別に見ると、男子69.4%、女子75.6%で、女子の就職率が男子を6.2ポイント上回っている。

進学率は10.5%で2年連続の増加。男子が13.1%、女子が8.8%である。就職率、進学率ともに増加したのは、進路未定者の割合が全体で1.4ポイント減少したためである。「その他」は0.1ポイントの微減で前年並みと言える。

進学先の内訳は専門学校が54.4%、大学が35.3%。進学者の半数以上が専門学校を選び、さらに高度な職業教育を学んでいる。

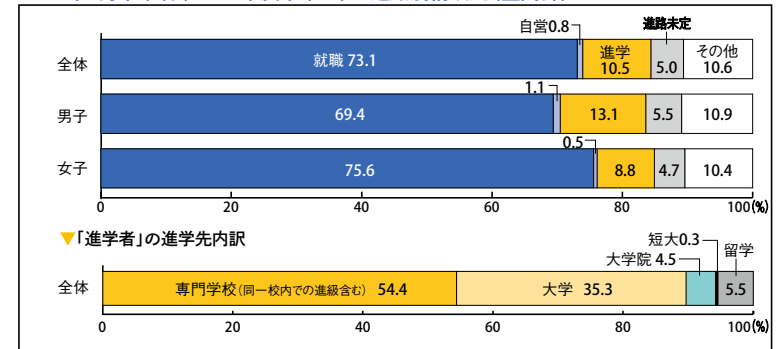
## 就職者が9割を超える系統は国家資格系

都内の専門学校（昼間部）卒業生の進路を系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えたのは7系統で、前年より2系統増えている。割合が高い順に「看護」96.3%、「介護福祉」95.0%、「理容、美容」94.7%、「理学療法、作業療法」92.7%、「保育、教育」92.0%、「動物」90.8%、「歯科技工、歯科衛生」90.3%となる。前年と比較すると「介護福祉」が4.5ポイント伸びて「看護」に続き、「理学療法、作業療法」「歯科技工、歯科衛生」が新たに9割を超えた。「動物」では今年度から動物看護師が「愛玩動物看護師」として国家資格になったため、9割台は全てが国家資格を目指す系統である。

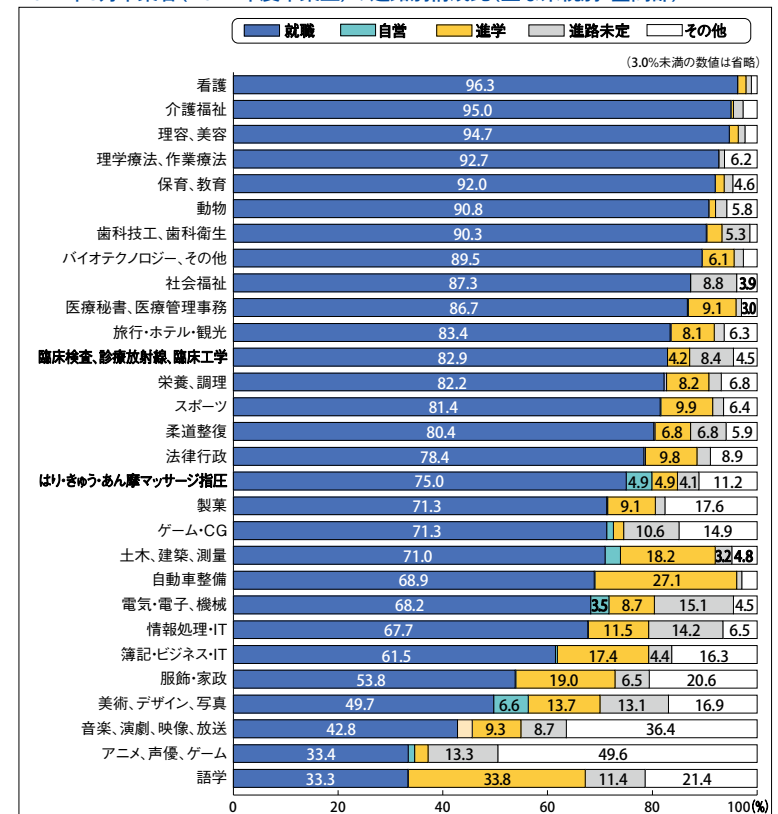
その他の推移で前年から最も伸びたのは「服飾・家政」の53.8%。就職率自体は全29系統中25位と低いが、前年の37.3%から16.5ポイント増と大幅に増えている。伸び率が次に高いのは「美術・デザイン・写真」（49.7%）で8.2ポイント増。「医療秘書、医療管理事務」（86.7%）の5.8ポイント増、「製菓」（71.3%）の5.5ポイント増、「はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧」（75.0%）の5.2ポイント増が以下に続く。

進学者の割合が15%を超えるのは、「語学」（33.8%）、「自動車整備」（27.1%）、「服飾・家政」（19.0%）、「土木、建築、測量」（18.2%）、「簿記・ビジネス・IT」（17.4%）の5系統。進路未定者が最も多いのは「アニメ、声優、ゲーム」で、49.6%となっている。

2022年3月卒業者(2021年度卒業生)の進路別構成比(昼間部)



2022年3月卒業者(2021年度卒業生)の進路別構成比(主な系統別・昼間部)



# 【専門課程編】卒業者の状況(2)

## 就職活動はさらに早期化 「4月以前」開始が半数近く

2023年4月に就職を希望する学生のうち、2023年2月末までの内定率は83.0%。前年同月より4.7ポイント上昇した。関連分野職種への内定率は94.6%、事業所が都内にある内定率は72.4%である。

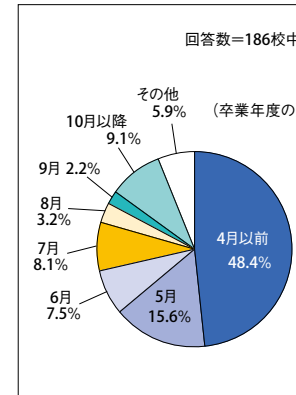
就職活動の開始時期は「5月まで」を“早期”とした場合、「4月以前」が48.4%、「5月」が15.6%で、合計で64.0%になる。前年と比べて「4月以前」が4.7ポイント増加し、逆に「5月」が4.3ポイント減少した。さらに「6月」から「10月以降」の合計が、前年の32.1%から30.1%に下がったことを踏まえると、就職活動の早期化の傾向がより強まったことがわかる。1人あたりの平均訪問企業数は「1～3社」が最も多く63.4%。この5年で最も高い。

## 2月末までの内定率の前年比が7つの分野で上昇

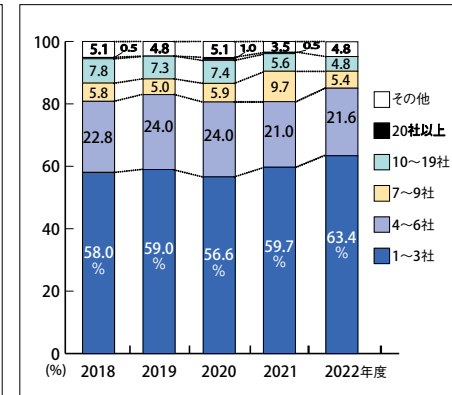
2023年2月末の分野別就職内定率は、全8分野中7分野で前年より上昇した。唯一減少した医療関係(65.5%)は、国家資格の取得が内定の条件となることが多いので、受験前の2月末の内定率は6割程度が通常である。したがって医療分野を例外と見なして外すと、全分野がプラス成長である。そのうち内定率が9割を超えているのは農業関係(96.4%)と衛生関係(95.5%)の2系統。本調査に参加した衛生関係の専門学校からは「2023年度の新卒採用については、各企業が例年よりも早い時期から説明会や試験を開始したため、学生ができるだけ多くの企業の説明を聞けるよう学校側で日程を調整した」、「コロナ禍で学生の就職に対する不安が大きかったため、例年より早めに活動を始めるよう促した」などの記述回答が見られた。また全体を通して「会社見学や一次の採用試験などは、ほとんどがオンライン開催になった」という回答が目立ち、多くの学校で通信設備の充実やオンラインによる模擬面接などの就職支援を行っていた。

修業年限別の内定率を高い順に並べると、2023年2月末時点で2年制学科87.6%、4年制学科87.4%、1年制学科77.5%、3年制学科68.5%になる。前年比では2年制学科が8.0ポイント増と大きく上昇した。関連分野職種への内定率は、4年制学科(97.1%)が最も高い。

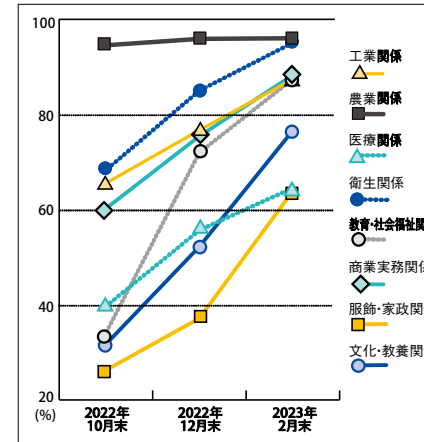
就職活動平均開始時期 (2022年度)



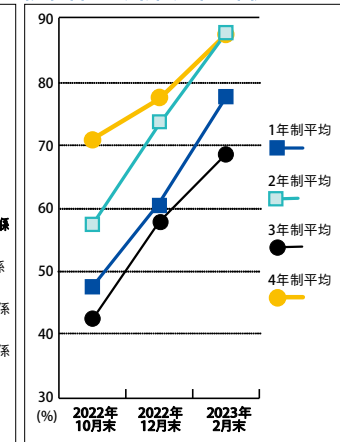
1人あたりの平均訪問企業数



分野別就職内定率の推移 (2022年度)



修業年限別就職内定率の推移(2022年度)



	2022年10月末	2022年12月末	2023年2月末	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	66.5%	77.5%	88.0%	96.4%	76.5%
農業関係	95.0%	96.3%	96.4%	100.0%	100.0%
医療関係	41.1%	56.8%	65.5%	98.6%	62.6%
衛生関係	69.2%	85.6%	95.5%	98.7%	76.6%
教育・社会福祉関係	35.6%	72.8%	88.0%	89.6%	68.6%
商業実務関係	61.3%	76.2%	88.8%	94.3%	73.8%
服飾・家政関係	27.9%	38.6%	64.9%	97.3%	51.1%
文化・教養関係	33.3%	53.4%	77.4%	85.5%	73.3%
全体	54.6%	69.6%	83.0%	94.6%	72.4%

	2022年10月末	2022年12月末	2023年2月末	関連分野職種への内定率
1年制	47.6%	60.8%	77.5%	94.2%
2年制	57.4%	73.2%	87.6%	94.0%
3年制	42.5%	57.8%	68.5%	96.0%
4年制	70.9%	77.2%	87.4%	97.1%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

### 全国の留学生総数は約 23 万人 (JASSO 統計)

日本学生支援機構 (JASSO) が公表している 2022 年 5 月 1 日現在の留学生数は 231,146 人。前年比から 11,298 人、率にして 4.7 ポイント減少した。在学段階別では、大学の留学生数が最も多く 72,047 人。以下、大学院 53,122 人、専門学校 51,955 人、日本語教育機関 49,405 人と続く。このうち日本語教育機関は、コロナ禍前の 2019 年には 83,811 人を記録していたが、2020 年、2021 年と大幅に減少。2021 年には半分以上 (40,567 人) に落ち込んだ。しかし今年度は 8,838 人増加して回復傾向にある。

一方、専門学校には国内の日本語教育機関から進学する留学生が多く、本協会の「専門課程留学生在籍調査」によると、2022 年 4 月入学の留学生の入学経路は、最多の 68.2% が日本語教育機関からである。従来は 8 割前後で推移していたが、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止対策による入国制限の影響が時間差で表れ、昨年値の 80.5% から 12.3 ポイント減少した。このため専門学校の留学生在籍者数も前年の 70,268 人から 18,313 人減少した。日本語教育機関の修業期間は 1 年以上 (6 か月以上でも可能な場合あり) なので、回復にはしばらくの時間が掛かりそうだ。

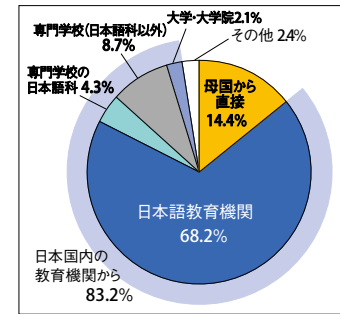
### 3 分野に 8 割近くの留学生が在籍

同じく「専門課程留学生在籍調査」によると、2022 年度の留学生在籍分野で最も多いのは工業の 25.9%。以下、文化・教養 (日本語科を除く) 25.8%、商業実務 25.6% の順になり、この 3 分野で 77.3% を占める。今年度はこれまで最多の在籍者を有していた商業実務の比率が下がって 3 番手になった。しかし系統別では商業実務の「簿記、ビジネス、IT」と、同じく商業実務「その他」が 40% 台で他を凌いでいる。

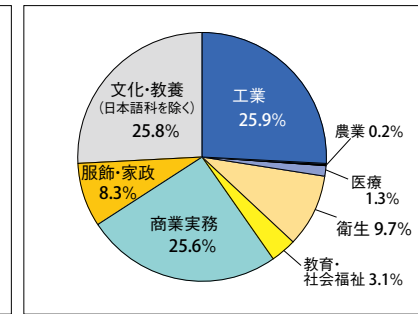
出身国・地域別では中国、ベトナムが多く、この 2 国で 67.2% を占める。今年度は中国が前年比 4.7 ポイント、ベトナムが 5.8 ポイント減少した。母国での最終学歴は、大学既卒が 28.1% と 3 割に迫っている。

また、回答校のコメントの中では、コロナ禍以降、オンライン授業が増えたり、アルバイトの機会が減ったことなどで、実践的な日本語能力レベルが低下していることを危惧する声が散見された。

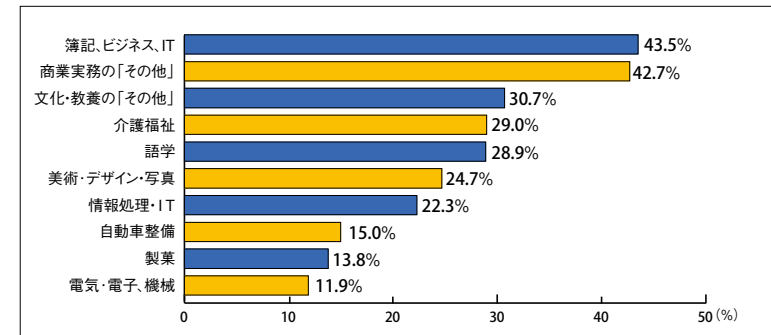
2022年4月入学留学生の入学経路



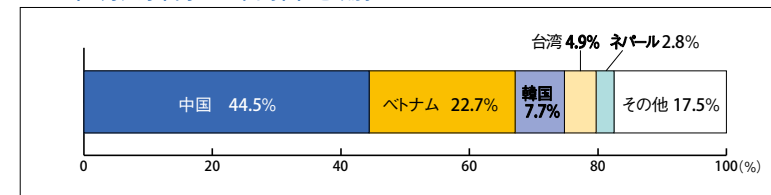
留学生在籍分野別内訳 (2022年度)



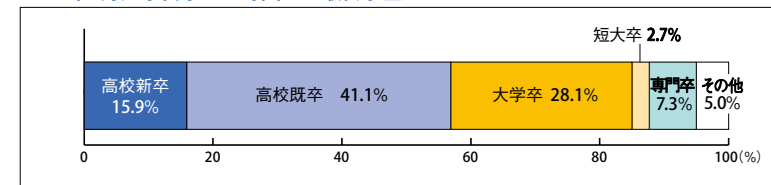
2022年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統 (日本語学科を除く)



2022年4月入学留学生の出身国・地域別



2022年4月入学留学生の母国での最終学歴



# 【高等課程編】入学者の状況

## 入学者の居住地は東京都内が7割を超える

2022年4月に、都内の高等専修学校（昼間部）に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は68.5%。23区内が約3割、23区外が4割の内訳である。神奈川、埼玉、千葉を含めると92.0%が首都圏から進学している。

居住地別構成比で見ると入学者の72.8%が東京に住んでいるので、68.5%を差し引いた4.3%が東京以外から来たことになる。高等専修学校の入学者は中学新卒の15歳が中心のため、実家から通学可能な学校を選ぶ傾向が強いが、進学のため東京に転居などをした者も一定数いると推測される。

## 昼間部の入学者は5分野で全員が中学新卒

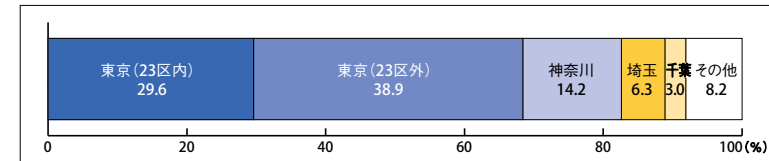
昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が77.0%と圧倒的で、中学生の進路の1つとして高等専修学校が定着していることがわかる。分野系統別では工業、調理、商業実務、服飾・家政、文化・教養の5分野が100%。全員が中学新卒である。

一方、分野独特の傾向を見せるのが、理容・美容と医療の2系統である。この2系統のみ「中卒後就職」「高校新卒」「高校既卒」「高校中退」「その他」が存在する。なかでも医療分野は中学新卒がゼロ。高校既卒が48.2%、「その他」が34.1%を占める。医療分野の高等専修学校は大半が「准看護師」の養成課程であるため、看護師への転身を目指す者が、段階的に准看護師からスタートしようとして入学している。

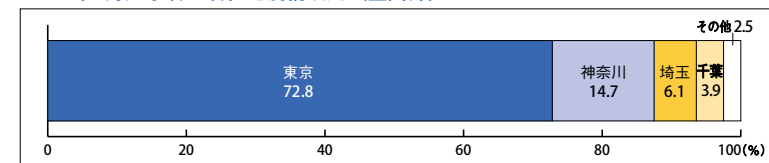
理容・美容は中学新卒が最大の77.3%だが、他に「高校既卒」と「高校新卒」の合計が13.6%を占める。中学新卒の多くは3年課程の美容師科の生徒で、好きな美容の勉強をしながら最短17～18歳で美容師資格を取得し、最も若い年齢で就職できることが入学動機になっていると推測できる。また、高校卒の学歴を持つ層は、2年課程の理容師科や美容師養成課程修了者を対象とした1年課程の理容科などに在籍している。

年齢別構成比では、昼間部は「20歳未満」が79.8%、夜間部は「20歳以上」が83.5%と対照的な構成になる。20歳以上を母数にすると、夜間部では「20～29歳」が57.7%。「30歳以上」も42.3%の割合を占めている。

2022年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



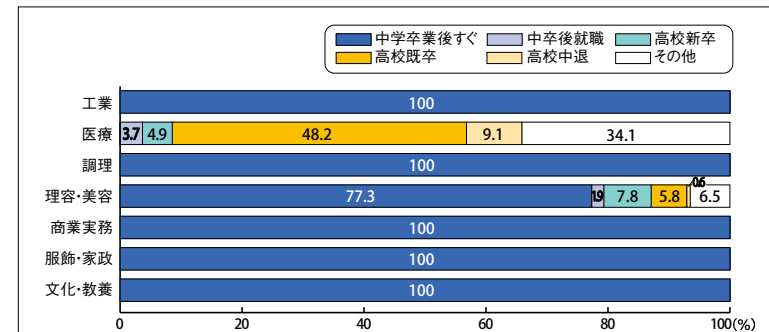
2022年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



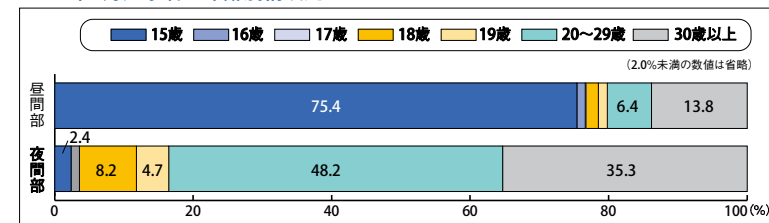
2022年4月入学者の学歴（昼間部）



2022年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2022年4月入学者の年齢別構成比



工業は男子、服飾・家政は女子が9割超

2022年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子が41.5%、女子が58.5%。前年と同率で、大まかに男子4割、女子6割になる。

分野別で男女比が大きく異なるのは工業と服飾・家政。工業は男子が93.3%を占め、女子は6.3%に過ぎない。逆に服飾・家政は女子が94.4%である。医療も准看護課程が中心であることから、女子が77.6%と4人に3人強の割合である。理容・美容も女子が多いが、准看護師ほどではなく女子の構成比は60.7%である。

男女差がそれほど見られないのは調理と文化・教養の2分野で、調理は例年男子がやや多く、今年度は53.0%。一方、文化・教養は、前年までの3年間、女子の比率が男子を上回っていたが、今年度は男子が57.7%に上昇した。

卒業者の就職率が2年連続で増加

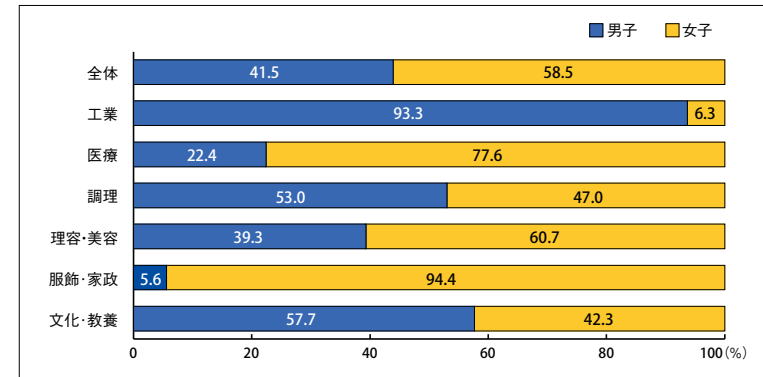
2022年3月卒業生（昼間部）の進路において就職を選んだ者は55.3%。前年より3.1ポイント伸び、2年連続で上昇した。また進学率も35.2%から38.4%に上昇した。就職率、進学率ともに上がったのは「その他」が6.4ポイント減少したことによるもので、進学も就職もしない層が減ったのは望ましい傾向と言える。進学先の内訳は専門学校が81.1%で、前年から10.3ポイント増と大きく伸びた。その多くは系列の専門学校に進学し、職業に関する学びをさらに深めると見られる。

男女別では、男子の就職率が62.4%、女子が49.7%。男女とも前年より上昇し、特に男子は6割を超えている。進学率も男女とも伸び、女子の進学率が4割超え。なお、「その他」は前年に男女とも1割を超えていたが、今年度は大幅に減少した。

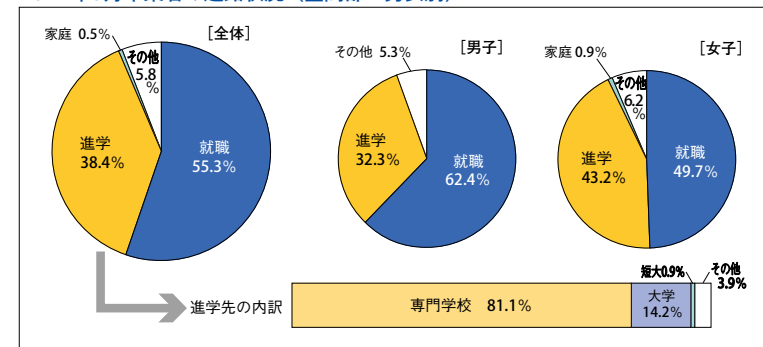
2022年3月卒業者の進路別構成比では、就職率が最も高いのが理容・美容の97.6%。国家資格職の強さを発揮している。同じく資格職の准看護師（都道府県知事免許）を養成する医療は、2番手ながら53.2%に過ぎないが、これは引き続き看護師養成校に進む者が多いからと見られる。

逆に進学率が高いのは工業の75.0%、服飾・家政の66.7%。分野特性から、さらに高度な資格取得やスキルの獲得を目指して専門学校に進むと見られる。調理と文化・教養は進学率より就職率が高いが、いずれも4割台で差は大きくない。

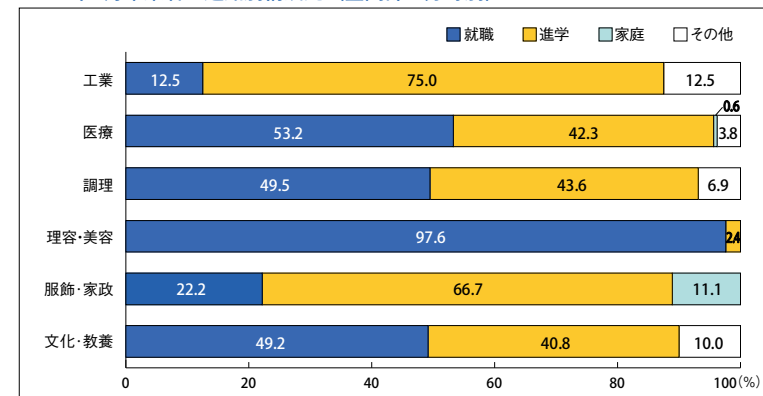
2022年3月卒業者の男女別構成比（昼間部・分野別）



2022年3月卒業者の進路状況（昼間部・男女別）



2022年3月卒業者の進路別構成比（昼間部・分野別）



# 【各種学校編】入学者・卒業者の状況

## 夜間部の入学者は「15～19歳」が最多

2022年に都内の各種学校に入学者の年齢層で、最も多いのは「15～19歳」の37.5%。「15歳未満」が24.6%、「20～29歳」が16.7%と続く。「20歳」を基準にすると、20歳未満（19歳以下）の合計は62.1%。昼間部・夜間部別に見ると、昼間部は57.9%、夜間部は67.3%で、なかでも夜間部の「15～19歳」が年齢別で最大の45.1%を占めている。これは放課後しか時間が取れない現役生が、美術予備校などの受験対策校に通っているためと見られる。20歳以上は42.1%が昼間部、37.2%が夜間部で学んでいる。昼間部と夜間部の差が最も大きいのが「20～29歳」で、昼間部は25.9%だが夜間部は5.4%に過ぎず、5倍近くの開きがある。

なお、本調査の回答校には、珠算教室や助産師学校、合気道学校、神学校など多彩な各種学校があり、幅広い学びのニーズに応えていることがわかる。

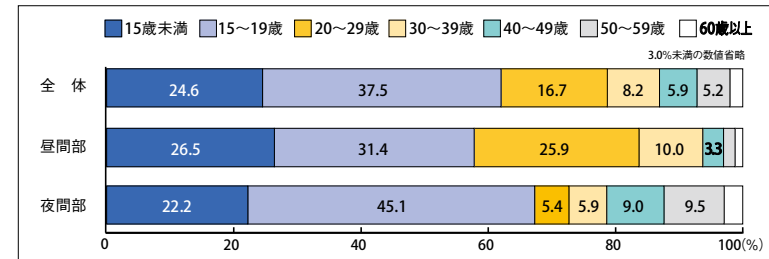
## 日本語学校卒業者の8割以上が日本で進学・就職

2022年度の間外国人学校を卒業した者の進路状況を見ると、最も多いのは「海外で進学」の57.1%で過半数に達している。高等教育機関に入学するために母国に戻るというケースが多い。「日本国内で進学」する者は23.7%で、海外進学者の半分以下だが、前年より10.3ポイント伸びている。また、「就職」も16.6%いるが、これは外国人学校の高等教育課程の卒業生で、おもに日本国内で就職したとみられ、「国内で進学」と「就職」を合わせると40.3%で約4割になる。コロナ禍を経て、卒業後も日本に残る外国人が再び増加している。

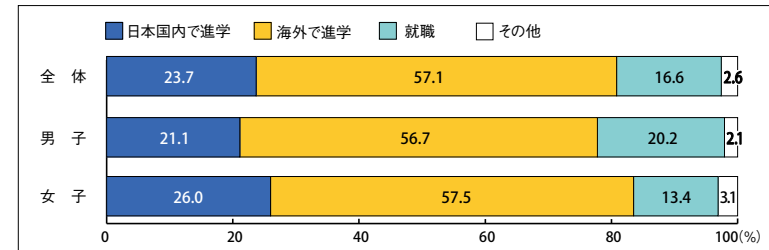
一方、2022年3月に日本語学校を卒業した者の進路状況は、「日本国内で進学」が74.8%。「日本国内で就職」の5.9%をプラスすると80.7%が日本での進学・就職を選んでいる。国内進学者を100として計算すると、専門学校進学者は37.0%、大学進学者は44.5%となる。

日本語学校入学者の出身国・地域では、中国が最も多く47.7%だが、今年度は5割を切った。前年より比率が増えたのはベトナムと台湾、その他。特にベトナムの女子は8.4%から10.1%に伸び1割を超えている。

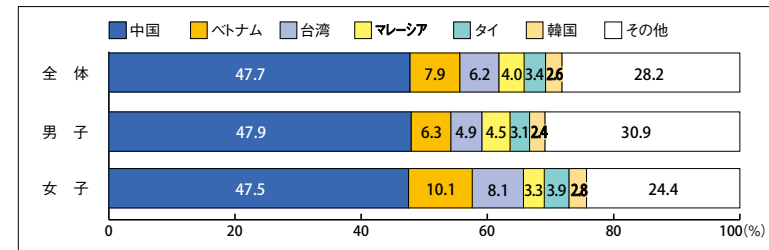
2022年4月～5月入学者の年齢別内訳（外国人学校と日本語学校を除く）



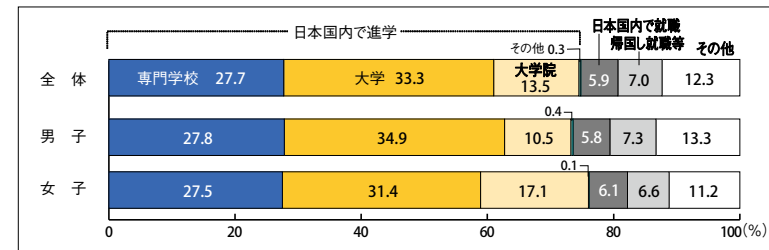
外国人学校卒業者の進路状況（2021年度間）



日本語学校入学者の出身国・地域内訳（2021年10月と2022年4月入学者の合計）



日本語学校卒業者の進路状況（2022年3月卒業）





# 都内の専修学校・各種学校の学納金

都内の専修学校・各種学校の学納金

専門課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

分野	学科区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係	土木、建築、測量	194	690	55	266	38	1,242	1,320	790
		99	312	16	76	26	528	610	400
	自動車整備	221	464	267	224	87	1,262	1,472	840
		270	440	372	114	176	1,372	1校	-
	情報処理、IT	174	621	142	224	48	1,210	1,673	275
		75	322	84	82	22	585	709	460
	電気・電子、機械、その他	193	649	87	265	44	1,237	1,500	970
	153	376	135	96	35	796	970	709	
ゲーム、CG		217	690	103	363	39	1,412	1,673	1,020
		50	320	-	50	40	460	460	460
	その他	197	664	175	262	49	1,348	1,673	780
	50	320	-	50	40	460	1校	-	
農業関係	バイオテクノロジー、その他	176	555	298	220	49	1,298	1,330	1,275
		50	620	410	198	-	1,278	1校	-
医療関係	看護	182	729	66	134	45	1,156	1,900	460
		-	480	-	-	-	480	1校	-
	臨床検査、診療放射線、臨床工学	248	740	271	161	46	1,466	1,670	1,260
		220	328	155	160	19	882	1,151	612
	理学療法、作業療法	342	969	168	276	21	1,776	2,060	1,300
		320	768	183	214	33	1,518	1,880	1,075
	柔道整復	310	1,063	100	126	16	1,615	1,940	1,300
		258	980	88	137	23	1,487	1,840	1,070
	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧	351	1,174	44	145	20	1,735	2,570	950
		421	1,135	30	192	30	1,807	2,570	1,070
	歯科技工、歯科衛生	217	671	193	35	43	1,159	1,750	850
	143	546	149	26	30	894	950	820	
その他	167	1,002	207	107	38	1,521	2,570	997	
	67	711	145	68	58	1,050	1,538	387	
衛生関係	栄養、調理	179	614	316	207	86	1,402	2,050	800
		150	310	268	110	24	862	1,196	528
	製菓	208	642	455	303	126	1,733	3,200	1,130
		-	-	-	-	-	-	-	-
理容、美容	123	602	194	214	273	1,405	2,056	581	
	125	366	116	160	413	1,180	1,459	945	
その他	91	624	155	194	217	1,281	1,960	534	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・社会福祉関係	保育、教育	154	664	63	174	47	1,101	1,360	500
		173	553	33	133	73	967	1,080	900
	介護福祉	155	658	79	169	52	1,113	1,250	815
		-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉	100	821	89	141	24	1,175	1,470	930	
	100	740	210	160	-	1,210	1校	-	
その他	175	760	128	518	45	1,625	2,600	1,150	
	100	740	210	160	-	1,210	1校	-	
商業実務関係	簿記、ビジネス、IT	168	649	64	146	38	1,065	1,450	620
		80	620	30	50	60	840	1校	-
	旅行、ホテル、観光	79	832	78	191	35	1,214	1,598	520
		87	556	21	94	68	825	865	770
医療秘書、医療管理事務	113	710	54	173	77	1,126	1,565	910	
	50	360	41	31	62	544	1校	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
服飾・家政関係	服飾・家政	203	632	44	180	96	1,154	1,491	580
		84	258	73	42	29	486	560	328
文化・教養関係	語学	125	871	6	140	27	1,170	1,570	750
		50	420	-	60	2	532	1校	-
	美術、デザイン、写真	156	721	121	191	25	1,214	1,580	660
		126	408	50	83	18	684	795	620
	音楽、演劇、映像、放送	184	717	132	346	10	1,388	1,560	1,000
		200	440	128	150	-	918	1校	-
	法律行政	172	612	37	129	97	1,047	1,220	570
		80	620	30	50	60	840	1校	-
	スポーツ	146	721	43	208	93	1,210	1,520	605
		100	500	-	160	-	760	1校	-
	動物	194	591	185	264	65	1,300	1,500	1,220
	-	-	-	-	-	-	-	-	
アニメ、声優、ゲーム	160	694	82	350	3	1,289	1,500	800	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	131	642	82	167	109	1,132	1,380	703	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本語科	88	708	22	48	18	883	1,473	680	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均		177	709	124	205	65	1,279	3,200	275
		177	574	93	109	46	1,000	2,570	328

高等課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
工業関係	-	596	-	100	-	696	1校	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療関係	206	590	96	93	26	1,011	1,950	654	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
衛生関係	調理	140	489	184	158	73	1,044	1,486	696
		163	360	259	128	56	966	1,196	596
	製菓	160	480	280	144	350	1,414	1校	-
		180	330	340	180	144	1,174	1,179	1,172
理容、美容	135	432	203	159	144	1,074	1,304	742	
	50	432	228	93	599	1,402	1校	-	
商業実務関係	200	492	-	153	45	890	1校	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
服飾・家政関係	177	435	-	120	78	810	1,115	584	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化・教養関係	140	562	63	202	24	991	1,110	846	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均	152	507	125	149	85	1,018	1,950	584	
	154	357	289	145	171	1,118	1,402	596	

一般課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
服飾・家政関係	60	360	-	40	47	507	513	502
	-	-	-	-	-	-	-	-
文化・教養関係(予備校)	84	888	26	-	16	1,014	3,585	500
	20	410	100	-	-	530	1校	-
総平均	84	888	26	-	16	1,014	3,585	500
	31	396	71	11	14	524	530	502

各種学校平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
医療関係	375	715	338	213	-	1,640	2,080	1,200	
	400	800	120	303	-	1,623	1,780	1,466	
商業実務関係	6	84	-	2	6	98	98	97	
	4	58	-	-	-	63	89	14	
文化・教養関係	予備校等	85	1,224	-	-	1,309	2,950	730	
		20	415	-	-	435	1校	-	
	その他	113	586	25	75	66	864	1,840	27
		29	89	-	5	2	124	400	55
日本語学校	59	659	9	37	42	807	1,599	294	
(午前)	63	626	13	58	34	794	1,599	294	
(午後)	60	728	8	55	48	899	1,192	750	
(全日)	267	1,319	32	201	158	1,978	4,170	168	
外国人学校									
総平均	76	657	22	52	41	849	2,950	27	
	84	227	20	53	1	385	1,780	14	

※総平均の「昼」は「外国人学校」を除く。

注：各科目ごとの平均値を集計しているため、横の合計は一致しない。金額表示は千円以下四捨五入。

## 自己点検自己評価を実施する学校が8割を超える

専修学校では「情報公開」と「自己点検自己評価」が義務化、「学校関係者評価」が努力義務化されている。さらに大学では必須の「第三者評価」が専門学校でも推奨されている。ここではこれら4つの実施状況をまとめた。

情報公開は今年度、87.1%が実施。前年から1.3ポイント増加し、「これから行う予定」(12.3%)も含めて99.4%に達しており、回答校の中では100%達成が目前である。実施校のうち文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は31.9%。情報公開の方法を紙とWeb媒体に分けると、インターネットホームページ上に開示する割合が79.2%で、ファイルや印刷冊子、広報誌などの紙媒体の合計30.5%を大きく上回っている。

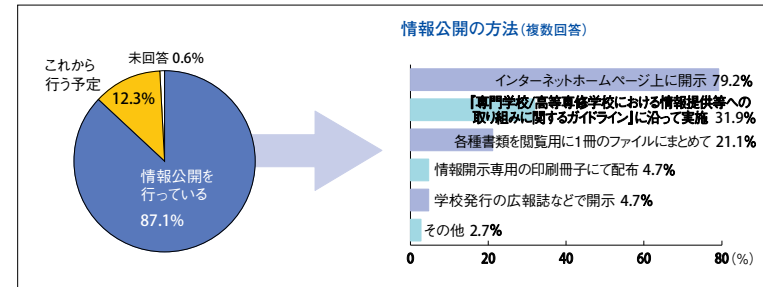
自己点検自己評価の実施校は前年より1.7ポイント伸びて8割を超えた。評価方法では、文部科学省のガイドラインや私立専門学校等評価研究機構のマニュアルに沿って進めている学校が91.3%とほとんどだが、「学校独自の評価基準と方法」という回答も24.4%ある。この設問は複数回答のため、ガイドラインやマニュアルに加えて自校なりの基準を適用してより正確な評価を心掛けていると見られる。公開方法ではインターネットホームページ上の開示が78.1%と最多である。

## 学校関係者評価は58.8%、第三者評価は12.3%が実施

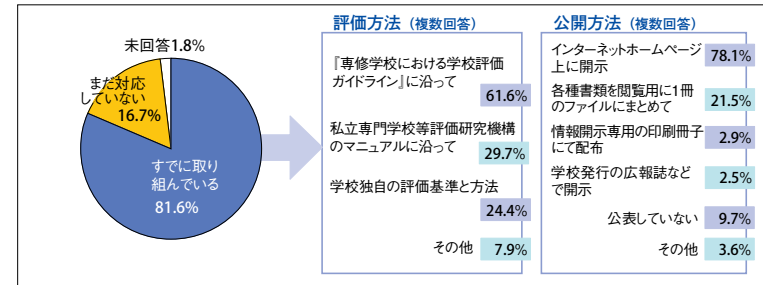
学校関係者評価をすでに実施しているのは58.8%。4割近くの38.0%がまだ対応していない。学校関係者評価は努力義務ではあるが、文部科学大臣が認定する職業実践専門課程とキャリア形成促進プログラム認定制度では、学校関係者評価を実施していることが認定要件の1つになっている。さらに高等教育の修学支援制度の機関要件にもなっているため、未対応校は早急な実施が望まれている。評価の効果としては「教育の質向上に役立った」という回答が最も多く78.1%である。

一方、第三者評価はなかなか進まず、「すでに実施した」学校は12.3%に留まっている。76.0%が「当面受ける予定はない」と回答し、その理由として62.7%が「第三者評価を実施できる体制が準備できない」を挙げている。また義務ではないことから「第三者評価実施の必要性を感じない(必須ではない)」という回答も26.2%に上る。

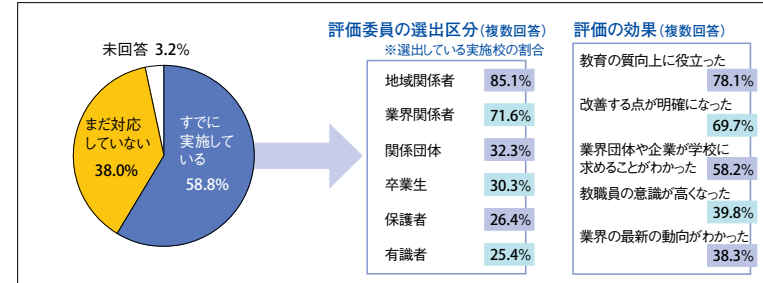
### 情報公開について



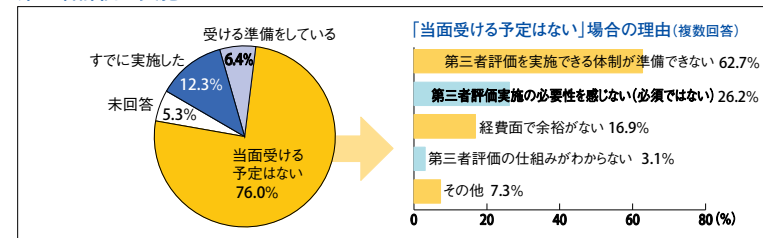
### 自己点検自己評価の実施について



### 学校関係者評価の実施について



### 第三者評価の実施について



# 専修学校における企業内実習実施状況

## 4年制学科では企業内実習を100%実施

職業教育を核とする専門学校では「企業内実習」が重視され、職業実践専門課程では「企業等と連携した実習等の実施」が認定要件の1つになっている。ここでは企業内実習の実施状況における調査結果をまとめた。

修業年限別に「実施していない」割合を差し引いて算出した「実施率」は、4年制学科が100%。本調査の回答校で4年制学科を設置している専門学校は全て実施している。3年制学科が96.3%、2年制学科が84.3%。修業年限の短い1年制学科でも74.5%が実施しており、前年と比べて全学科で上昇した。なお企業内実習は学年をまたがり複数回行われる場合もあるため、1年制を除き合計は100%ではない。

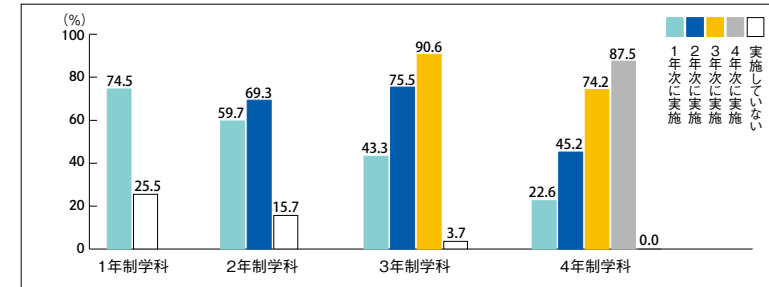
企業内実習に費やす平均時間数は修業年限が長いほど多く、1年制から順に114→207→518→582時間となる。総授業時間数に占める割合では3年制の18.5%が最も高く、前年比で1.6ポイント増加した。

## 「旅行・ホテル・観光」の実施率が100%を回復

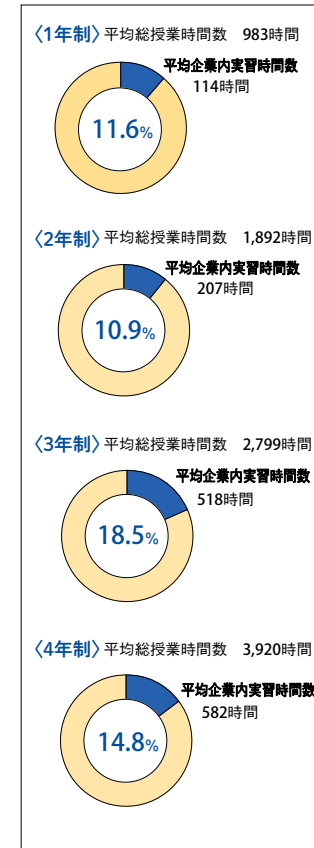
分野系統別の実施率で100%に達しているのは10系統ある。前年に続き今年度も100%を維持しているのは、「自動車整備」「バイオテクノロジー、その他」「理学療法、作業療法」「医療<その他>」「社会福祉」「教育・社会福祉<その他>」「動物」の7系統。ほとんどが国家資格系の専門職を養成する分野で、現場での実習が義務付けられている。新たに100%を達成したのは「旅行・ホテル・観光」「スポーツ」「工業<その他>」の3系統である。なかでも「旅行・ホテル・観光」はその特色から企業内実習が必須。前年はコロナ禍を背景にホテル等の実習生受入れが難しくなり92.9%だったが、今年は100%を回復した。なお、臨床実習が必修の「看護」の場合は、コロナ禍の特例措置により臨床実習に代わるものとして認められた学内実習を、企業内実習と見なさずにカウントしない回答校もあるため96.3%になっている。

実施率が50%未満なのは8系統で前年より4系統増えた。前年と同じ顔ぶれは「簿記・ビジネス・IT」「語学」「法律行政」「文化・教養<その他>」で、新しいのは「情報処理・IT」「音楽、演劇、映像、放送」「美術、デザイン、写真」など。学びの特性から企業内実習をそれほど必要としない系統が多い。

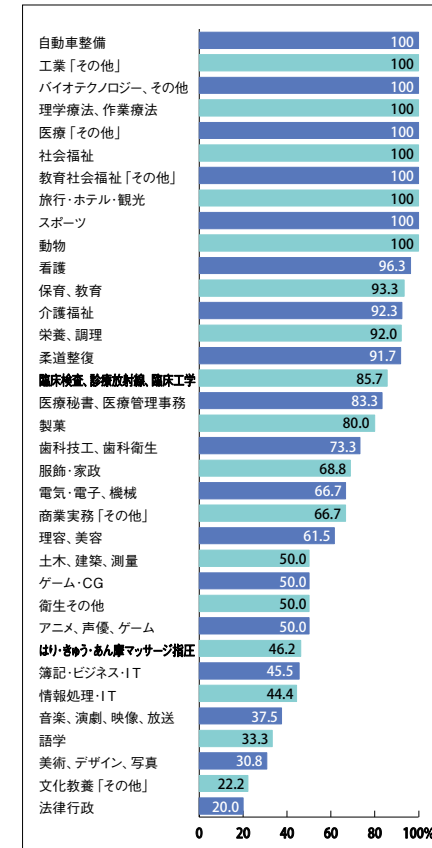
学年別実施学校数の割合



修業年限別平均実施時間の割合



分野系統別実施率（専門課程のみ）



調査研究事業部の調査から（専修学校における企業内実習実施状況）

調査研究事業部の調査から（在籍調査）